

2022年度通常総会議案書

令和4年6月9日

一般社団法人 山梨県情報通信業協会

2022年度通常総会

一般社団法人山梨県情報通信業協会

1 議事

第1号議案 2021年度事業報告及び
2021年度収支決算書の承認について

第2号議案 理事及び監事選任について

2 報告事項

1) 委員会・委員長の変更について

2) 2022年度事業計画及び収支予算書について

3) 新規会員の紹介について

【第1号議案】

2021年度事業報告（案）

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

令和2年度～令和3年度(一社)山梨県情報通信業協会役員

理事

	役 職	氏 名	会 社 名・役 職	備 考
1	会長	飯室 元邦	(株)YSKe-com 代表取締役社長	
2	副会長	中込 裕	(株)システムインナカゴミ 代表取締役社長	企画委員長
3	副会長	長坂 正彦	(株)ワイ・シー・シー 代表取締役社長	総務委員長
4	理事	鈴木 新一	(株)デジタルアライアンス 代表取締役社長	研修委員長
5	理事	清水 久	(株)サンテレコム 代表取締役社長	事業委員長
6	理事	宿沢 一六	(株)ネオシステム 代表取締役社長	
7	理事	井上 清美	(株)プリリアント 代表取締役社長	
8	理事	中村 一政	(株)日本ネットワークサービス 代表取締役会長	
9	理事	中尾 均	(株)エヌディエス 代表取締役社長	
10	理事	吾妻 幸彦	(株)コンピュータマインド 代表取締役会長	
11	理事	清水 宏	(株)エスエスワイ 代表取締役社長	
12	理事	丸茂 正樹	(株)マルモ 代表取締役社長	

監事

	役 職	氏 名	会 社 名・役 職	
1	監事	渡邊 良樹	山梨パナソニックシステム(株) 代表取締役社長	
2	監事	深澤 和宏	税理士法人深澤会計事務所 税理士・所長	

1. 概況

2021年度は、一旦収束しかけた新型コロナウイルスが変異してオミクロン株となって全国的に再拡大しました。オミクロン株は感染力が格段強く、桁違いの感染者数となりいつ収束するのか不透明な状況となっています。このなか1年遅れで開催された東京オリンピック・パラリンピックはいくつか細かな課題はありましたが無事終了することができたと思います。

日本の経済は、日本総合研究所が2022年2月に発表した「グローバル経済と主要産業の動向」では、2021年度の見通しを以下のように報告していて、不透明な中で拡大傾向にあると分析しています。

- △ 昨年末までは、景気は持ち直し傾向にあり昨年12月の業況判断D Iは、4ヵ月連続で上昇し、2018年10月以来の高水準になっている。
- △ ワクチン普及につれて自粛や活動制限の緩和が見込まれるため回復傾向にある。またオミクロン変異株によるコロナの感染再拡大、半導体等の供給制約、エネルギー価格上昇などが景気下押しリスクに。不透明感の中での回復傾向となる公算。また、2月に発生したウクライナ問題がエネルギー、グローバルサプライチェーンに対する大きなリスクとなっている。
- △ 個人消費は、年末にかけて持ち直したものの、新型コロナウイルスにより1月以降消費者D Iが大幅に低下して慎重化している（ポテンシャルは高いと考えられる）。

情報サービス産業は、国内の情報・サービス産業は、新型コロナウイルスの拡大によるシステム構築案件の遅延等是一部でみられたものの、リモートワーク環境の構築に向けた投資、DXの進展により案件数は増加傾向にあります。また、エンジニア不足の深刻化に伴い需給は逼迫しており、サービス単価は高い水準が続いていることから、市場は拡大傾向にあります。

今後は、新型コロナウイルスの感染再拡大による企業投資の抑制により、一時的に市場拡大ペースは鈍化する可能性があるものの、10月に発足したデジタル庁を中心とした政府・官公庁のシステム投資活発化に加え、中長期的には企業によるDX関連投資の積極化等を背景に、市場規模の拡大が継続するとみられます。

山梨県情報通信業協会は、コロナ禍により計画していたいくつかの事業が中止となりましたが、セミナーなどは可能な限りオンラインで実施いたしました。

- (1) 採用（就職活動）に関しては、学生としては待たなしであることと会員企業の高い採用意欲を考慮して、インターンシップ、企業ガイダンスなど計画通りに実施いたしました。なお、企業ガイダンスについては、従来は甲府市内のホテルで実施していましたが、アイメッセを利用してソーシャルディスタンスを十分にとったうえで実施いたしました。
- (2) 2021年8月に、甲州市と「甲州市DX推進に関する連携協定」、「災害時における情報通信基盤の復旧・復興支援協力に関する協定」を締結いたしました。「甲州市DX推進に関する連携協

定」では、甲州市がDXを推進するためにYSAとして幅広く技術情報や事例などを提供する協定です。「災害時における情報通信基盤の復旧・復興支援協力に関する協定」では、全国区各地で発生している自然災害に対して情報基盤（情報システムやネットワーク等）に対する一般的な復旧支援です。本協定締結により山梨県内では3団体目の協定締結となりました。



2. 委員会活動報告

以下、全体的な活動及び各委員会の活動について報告いたします。

総務委員会

会員企業間の人的交流や会員への情報提供など、会員企業がメリットを感じる施策を計画しましたが、新型コロナにより前年に続き対面で実施する事業は中止となりました。「女性活躍プロジェクト」については参加いただいたメンバーと会員各社のご支援により活動頂きました。

【会員状況】 2022. 4. 1現在

区分	期首会員数	新規加入数	退会数	期末会員数
正会員	58	1	1	58
賛助会員	6	0	0	6
特別会員	1	0	0	1
合計	65	1	1	65

【新規加入】

- △ 会員名 エクシオグループ株式会社 甲信支店
- △ 代表者 支店長 坂井 英子
- △ 住所 山梨県甲府市落合町602-2

【退会】

- △ 会員名 株式会社トライサーブ
- △ 代表者 庄司 文明
- △ 住所 東京都豊島区池袋

【通常総会】

総会は新型コロナのため、理事の皆様は対面、一般の会員の皆様にはオンラインで参加いただくこととし6月11日開催いたしました。オンライン開催では映像・音声配信などウインテックコミュニケーションズ様に多大なご協力をいただきました。以下の議事について審議いただき承認をいただきました。

議事

- 第1号議案 2020年度事業報告及び2020年度収支決算書の承認について

報告事項

1) 2021年度事業計画及び収支予算書について

審議結果 全会一致で承認されました。

【理事会】

理事会は8回開催しました。8月の理事会については、新型コロナの関係で対面での理事会はオンラインとしましたが、基本的には対面で実施して審議いたしました。

5月12日	談露館	11月15日	談露館
6月11日	談露館	12月10日	東京
8月27日	オンライン	2月17日	談露館
10月12日	談露館	3月28日	談露館

【納涼会・講演会】

7月に予定していた納涼会・講演会は新型コロナウイルスにより昨年同様中止となりました。

【Y S Aコンペ】

今年度からは春・夏の年2回開催しました。

1. 第1回Y S Aゴルフコンペ

- (1) 開催日時 2021年6月25日(金)
- (2) 開催場所 富士レイクサイドカントリー倶楽部
- (3) 第1回目でしたが10名の方に参加いただき、山梨パナソニックシステム渡邊さんが優勝されました。以下の会員さんに参加いただきました。

システムインナカゴミ	ブリリアント	サンテレコム	コンピュータマインド
ネオシステム	山梨パナソニックシステム	エヌディエス	ウイテックコミュニケーションズ
Y S A			

2. 第2回Y S Aゴルフコンペ

- (4) 開催日時 2021年9月12日(日)
- (5) 開催場所 境川カントリー倶楽部
- (6) 秋のゴルフコンペでは、新型コロナウイルス感染拡大により、表彰式を開催できないため、午前中ハーフの結果で順位を決め、対象者の方にはラウンド終了後商品を受け取って解散いたしました。飯室会長が優勝されました。以下の会員さんに参加いただきました。

Y S K e - c o m	ブリリアント	富士通 J a p a n	ユニ・テクノロジー
システムインナカゴミ	エヌディエス	ネオシステム	ジインズ
ワイ・シー・シー	山梨パナソニックシステム	ウイテックコミュニケーションズ	テレビ山梨
Y S A			

【賀詞交歓会・新春セミナー】

1月に開催を予定していた賀詞交歓会・新春セミナーは新型コロナウイルスにより中止となりました。会員の皆様には、コロナ禍にあって少しでも地産地消を味わっていただけるようセミナーで講演いただく予定でした富士観光開発様の地ビールをお送りさせていただきました。

【外部団体との交流促進】

1. J I S A

- ◇通常総会（長坂副会長が、副会長に就任されています） 6月14日にオンラインで開催、賀詞交歓会は中止となりました。
- ◇J I S A 関東地区会（会長 井上理事）は2月7日オンラインで開催されました。

2. A N I A

- ◇通常総会は、7月2日にオンラインで開催されました。
- ◇全国大会、新春交歓会は新型コロナウイルスにより中止となりました。
- ◇理事会は、4月22日、11月4日、2月14日にオンラインで開催されました（井上理事はA N I Aの理事として参加、事務局はオブザーバで参加）。
- ◇事務局会議は、7月2日、8月20日、10月8日、3月7日にオンラインで開催されました。

3. 広域首都圏情報団体協議会

- ◇事務局会議は7月30日、11月29日オンラインで開催されました。
- ◇メトロエリアグリーン会は、11月26日に相模原カントリー倶楽部で開催され6名が参加しました。
- ◇幹部会議会は、対面での開催が中止となり3月11日にオンラインで開催され、井上理事と事務局が参加しました。

4. 山梨県地域ICT推進協議会

- △総会 6月1日書面による総会を開催し2020年度の事業報告・収支決算報告、役員改選、2021年度の事業計画・収支予算が承認されました。

△DX部会講演会

- ①9月17日 山梨県立図書館で、日本マイクロソフト様の「データの重要性の再認識と民間企業や海外自治体でのデータ活用事例」、株式会社エーティーエルシステム様の「自治体データ活用への勘所+国内先進事例のご紹介」

②10月27日 山梨県立図書館で、U-NEXUS社様の「デザイン思考とは？」

5. 山梨県サイバーセキュリティ促進ネットワーク会議

山梨県警察本部生活安全課が主催する、サイバーセキュリティに関する情報共有会議が7月7日警察本部で開催されました。本会議は、2020年に発足した会議であり、サイバーセキュリティに関する事例の紹介などを通じて啓蒙活動を行っています。当協会の鈴木理事がアドバイザーに就任しています。

6. 山梨大学留学生就職促進プログラム

2020年12月に山梨大学が提案して採択された文部科学省の上記プログラム（事業実施期間は2020年12月から2023年3月まで）について、6月24日にオンラインによるパネルディスカッションが開催されました。当協会からは、長坂副会長が開催の挨拶、パネラーとして株式会社シンク情報システム高山社長が参加されました。

※山梨イノベーション・研究駆動外国人留学生就職促進コンソーシアム参加団体

山梨大学、山梨県、甲府市、(一社)山梨県ニュービジネス協議会、

(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県機械電子工業会、山梨県中小企業団体協議会

【女性活躍プロジェクト】

女性活躍プロジェクトでは、以下の項目を中心に活動いただきました。

(1) セミナーの開催

11月19日男性社員／女性社員／管理職の方々の理解を深めることを目的に、「なぜ男性の育休が必要か」をテーマとして山口 理恵様（青山学院大学社会情報学研究科 教授）のオンラインでセミナーを行い79名の方に参加いただきました。

(2) 「わたしたちの わたしたちによる みんなのための年表」づくり

女性（私達自身）の意識改革（自分理解）のため、女性のキャリアとライフステージ（女性特有の疾患等を含む）についてYSAの女性社員から募集したコメント（体験談、経験談）などを織り込み年表を作っています。

(3) 山梨えるみん取得のための施策

女性が活躍できる会社の実現に向けて取り組んでいる企業である「えるぼし」や「くるみん」の取得への一歩として、会員各社の意識調査を実施しHPに掲載した。

プロジェクトの皆さま（女性）には実務と並行して活動いただき感謝申し上げます。また、参加メンバーの活動にご理解いただいた会員会社様にも感謝申し上げます。なお、本プロジェクトは、発足以来3年間活動頂きましたが、2021年度の活動をもって一旦終了といたします。

参加いただいた方

ワイ・シー・シー	(L) 諸星さん	YSKe-com	(SL) 中澤さん
ワイ・シー・シー	村松さん	YSKe-com	小林さん
ネオシステム	三森さん	システムインナカゴミ	三浦さん
コンピュータマインド	石川さん	ブリリアント	小林さん
リコージャパン	藤巻さん	事務局	奈良

会議開催

	開催日	開催場所	参加者
1	R3.7.5	アイメッセ会議室	9名
	R3.8.20	オンライン	9名
	R3.10.6	アイメッセ会議室	11名
	R3.11.19	オンライン(セミナー)	6(79)
	R3.12.13	カントウ	10名
	R4.2.10	オンライン	11名
	R4.3.25	季酔	10名

対面での会議は1回だけでしたが、メールやSLACKにより随時情報交換やミーティングを実施いただきました。

■総務委員

	会社名	委員名
委員長	(株)ワイ・シー・シー	長坂 正彦
副委員長	(株)ブリリアント	井上 清美
	(株)エービーエス	油川 竜也
	(株)エムアイエー	今福 豪晃
	(株)オネスト	宮城 隆男
	(株)カルク	田中 雅貴
	テクト(株)	宮下 崇
	(株)日本ネットワークサービス	中村 一政
	(株)富士情報	渡辺 直企
	(株)マネージ・ソフト	池田 佳寿光
	(株)マルモ	丸茂 正樹
	(株)山梨ニューメディアセンター	望月 裕
	(株)ワイ・シー・シー	大柴 昭彦

企画委員会

コロナ禍ではありましたが、関係者各位ご協力によりIT人材の確保に向けた事業は計画通りに実施することができました。インターンシップ、業界紹介セミナー、企業ガイダンス等を通じて一定の成果を上げることができたと思います。但し、大学へのアプローチ方法を変更したにも関わらず4年制大学の学生の参加が少なく、さらに実施方法を検討する必要があると思います。年度末には、山梨日日新聞、山梨新報に全会員を紹介する広告を出すことができました。なお、ICT人材育成事業は山梨県からの委託（複数年事業）により実施してまいりましたが、県の事業が終了したため2022年度からはYSA単独事業となります。

事業名	ICT人材育成支援事業 - インターンシップ
予算額	240千円
決算額	241千円
実施日	2021年7月 ~ 2022年1月

事業概要

夏季休暇の実施を前提に活動しますが、今年度からは期間を夏季休暇～冬季休暇まで広げる。受け入れ企業数を15社程度、参加学生数を昨年より20名増やして50名前後とする。

一部オンラインで実施した会員もありましたが、概ね対面で実施し、参加企業は17社、参加学生は61名と昨年度同様でした。学生の参加意欲は大きく昨年度同様の参加人数となりました。なおインターンシップの対象期間は夏休み（8月～9月）を想定していましたが、授業の関係から1月まで延長された事例もありました。

【受入れ会員企業】

1	(株)アイ・エス・ビー	10	日本電子サービス(株)
2	(株)アイティードゥ	11	(株)ネオシステム
3	(株)ウインテックコミュニケーションズ	12	(株)ブリリアント
4	(株)エスエスワイ	13	(株)山梨ニューメディアセンター
5	(株)カルク	14	山梨パナソニックシステム(株)
6	(株)甲府情報システム	15	(株)ユニテクノロジー
7	(株)ジインズ	16	(株)YSKe-com
8	(株)シップス	17	(株)ワイ・シー・シー
9	テクト(株)		

【学校別参加学生数】

1	山梨大学	6名	5	山梨県立産業技術短期大学校	26名
2	山梨学院大学	2名	6	甲府商科専門学校	13名
3	東京工科大学	1名	7	大原学園甲府校	3名
4	サンテクノカレッジ	10名			

事業名	I C T人材育成支援事業 - 業界紹介セミナー
予算額	
決算額	590千円
実施日	2021年12月 ~ 2022年1月

事業概要

<p>12月から1月にかけて県内8学校（山梨県立大学、山梨大学、甲府商科専門学校、山梨産業技術短期大学校、都留文科大学、サンテクノカレッジ、山梨学院大学、山梨英和大学）を対象として、業界全体の紹介、若手企業社員の体験談の紹介を行う。前年度参加学生が少ない学校については個別の事前訪問により参加学生の増加を依頼する。</p>

内容

県内7校（当初予定していた都留文科大学は実施せず）に対して説明を実施しました。コロナ禍の関係からオンラインで実施は2校でした。昨年同様、甲府商科専門学校、山梨産業技術短大、サンテクノカレッジは授業の一環として進めていただいている就職活動に学校として支援している姿勢を感じました。説明に参加いただいた企業の皆さんは、就職1～3年程度の若い方が多く、就職後の苦労話や個々の企業の特徴などを盛り込んでしっかりIT産業をアピールいただくと同時に、人前で説明する経験を積んでいただけたと思います。但し、山梨大学では参加者がゼロと言う結果であり協力いただいた企業の方に深くお詫びすると同時に効果的な対応策の検討の必要性を認識しました。

業界紹介セミナー実施結果一覧

実施した学校名	日時	参加学生数	説明企業	
山梨県立大学	2021.12.8	3名	エスエスワイ、シインズ、山梨中央銀行、事務局	Zoom
甲府商科専門学校	2022.1.11	25名	エスエスワイ、カルク、エーティーエルシステムズ	
山梨産業技術短大	2021.12.14	25名	ブリリアント、エーティーエルシステムズ、ネオシステム、シップス	
サンテクノカレッジ	2021.12.24	41名	ジインズ、ユニテクノロジー、ブリリアント、事務局	
山梨学院大学	2021.1.19	25名	YSKe-com、システムインナカゴミ、カルク	Zoom
山梨大学	2021.12.6	0名	山梨中央銀行、エスエスワイ、ジインズ	
山梨英和大学	2021.12.22	15名	システムインナカゴミ、ユニテクノロジー、エーティーエルシステムズ、YSKe-com	Meet

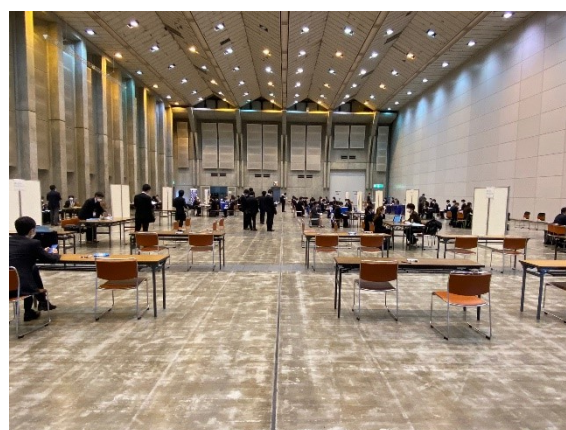
事業名	I C T人材育成支援事業 - 企業ガイダンス
予算額	302千円
決算額	302千円
実施日	2022年2月15日

事業概要

業界紹介セミナーで紹介して2月中旬に実施する。また、首都圏、近隣大学への告知も継続して行う。昨年は20%程度学生が増加した、今年度はさらなる増加を目指す。

企業ガイダンス

新型コロナが懸念される中、会場内の「密」を避ける必要があり、開催場所をアイメッセとしました。このため、甲府駅とアイメッセ間でシャトルバス（2便）を用意し来場者への便宜を図りました。また、通常の感染症対策（入口での検温、アクリル板の設置、机・備品の消毒、マスク着用（予備を用意）の徹底を行いました。参加した学生数は80名（前年比94%）、参加企業は19社（前年は18社）であり一定の成果を出すことができましたと考えます。昨年に続いて県外の大学からも参加いただきました。参加した学生からは、



- ・時間が短かった
- ・アクリル板やマスクにより聞き取りにくかった

等の意見がありました。これらの意見を参考にするとともに、4大生の参加が少なかったことが反省材料として今後対応してまいります。

学校別来場者 80名

山梨県立産業技術短期大学校	25名	専門学校サンテクノカレッジ	7名
甲府商科専門学校	19名	山梨学院大学	5名
大原学園甲府校	22名	山梨英和大学	1名
諏訪東京理科大学	1名		

出展企業 19社

(株)アイティードウ	(株)シー・シー・ダブル	(株)ブリリアント
(株)ウインテックコミュニケーションズ	(株)ジインズ	(株)山梨中央銀行

アドバンステクノロジー(株)	(株)システムインナカゴミ	山梨パナソニックシステム(株)
(株)カルク	(株)シップス	(株)ユニ・テクノロジー
(株)甲府情報システム	(株)日本システムコンサルタント	(株)Y S K e - c o m
(株)エーティーエルシステム	(株)ネオシステム	(株)ワイ・シー・シー
フォネットグループ		

■企画委員

	会社名	委員名
委員長	(株)システムインナカゴミ	中込 裕
副委員長	(株)コンピュータマインド	吾妻 幸彦
	(株)アイ・エス・ビー	福田 二八
	(株)エーティーエルシステムズ	森井 義則
	グローバルデザイン(株)	保坂 晃代
	(株)システムインナカゴミ	石井 和彦
	(株)シップス	長田 達彦
	(株)ブリリアント	福崎 祐一郎
	リコージャパン(株)山梨支社	鈴木 淳

研修委員会

2021年度は、新入社員研修をはじめオンラインでの実施も含め、計画した事業を実施することができました。但し、首都圏で開催されていたイベントへの参加は昨年に続いて中止となりました。また、計画にはありませんでしたが、2022年度の施行される管理部門に関連する法改正に対応したセミナーも実施いたしました。

事業名	2021年度新入社員研修
予算額	300千円
決算額	380千円
実施日	4月14日、15日

事業概要

会員企業の新入社員を対象としてマナー研修（電話応対、名刺交換、仕事の常識等）を中心とした新入社員研修（集合研修）を実施する。

山梨県能力開発センターより講師を招いて、新入社員研修向けに、マナー研修（電話応対、名刺交換など）を実施いたしました。研修には7社から38名の新入社員に参加いただきました。

(株)エヌディーエス	(株)コム	(株)シップス	(株)ブリリアント
山梨パナソニシステム(株)	YSKe-com	ワイ・シー・シー	

参加者からの主だったアンケート結果を以下に記載します。

- ① 電話対応は慣れないと難しいが、研修では実施のやり取りだったので勉強になった。
- ② 会話の中で、謙譲語や婉曲な表現（社会ではこれも必要）の必要性が理解できた。
- ③ 社会人マナー（名刺交換やお茶出し）は頭でわかったつもりだったが、実際にやってみて理解できた。
- ④ グループ研修だったので、自分の考えていることを正確に相手に伝えること、相手の意見を理解することの難しさと重要性を強く感じた。

事業名	産学連携事業 - システム開発演習講座支援
予算額	
決算額	
実施日	2021年度（2021年10月～2022年2月）

事業概要

平成 24 年に山梨大学工学部と Y S A で締結した産学連携協定にもとづき、山梨大学コンピュータ理工学科が実施するソフトウェア設計開発演習Ⅱの授業を Y S A 会員の技術者が支援をおこなう。

担当教員 山梨大学 コンピュータ理工学科 鈴木教授、郷教授

支援いただいた会員

- ◇ウインテックコミュニケーションズ 清田さん
- ◇Y S K e - c o m 沼さん、穴山さん
- ◇シンク情報システム 高山さん
- ◇ワイ・シー・シー 小林さん

実施概要

- (1) 9月から関係者のオンラインミーティングにより進め方の概要や日程を打ち合わせた。
- (2) 会員（4社）からそれぞれ開発テーマを提示し、チーム分けした（講師4名が3チームを指導）
学生がそれぞれにテーマについて提案書作成を始めた。
- (3) 開発言語は、Python、Django（ジャンゴ）フレームワークを使用。
- (4) 11月19日～学生から会員に対して提案書のプレゼン（対面またはオンライン）をおこなった。
- (5) 2022年2月3日に講師、学生63名が参加してチームごとにプロジェクトの成果や問題点などを発表して最終報告会を実施した。講師からは、開発背景や要求事項と仕様の相違などについて質問があった。

事業名	中堅技術者研修、外部研修
予算額	
決算額	
実施日	2021年7月

事業概要

山梨サイバーセキュリティ研究会と共催で年間を通じてセミナーを実施する。対象は Y S A 会員だけでなく幅広く参加者を募集することにより協会の知名度の向上を図る。また、A I や 5 G などを含めて最新技術についても専門性を持った研修を開催する。

2021年度はA I に関連したイ赤のセミナーをオンラインで実施しました。

1. テーマ : 「データ流通基盤について」
 講師 : エブリセンスジャパン(株) 代表取締役 眞野 浩氏
 実施日 : 7月9日
 参加者 : 8名
2. テーマ : 「AI とは AI の応用について」
 講師 : 日本大学生産工学部 マネジメント工学科 大前 祐斗先生
 実施日 : 7月16日
 参加者 : 22名

事業名	管理部門向け研修
予算額	
決算額	
実施日	2021年7月

事業概要

商取引関する法改正の施行を控え管理部門、経理部門向けのセミナーを開催する。

1. テーマ : 「インボイス制度セミナー」
 講師 : 税理士法人深澤会計事務所 代表社員 深澤 和宏氏
 実施日 : 11月1日 (オンライン)
 参加者 : 32名
2. テーマ : 「電子帳簿保存法改正セミナー」
 講師 : 講師 : 税理士法人深澤会計事務所 代表社員 深澤 和宏氏
 実施日 : 12月7日
 参加者 : 18名

外部研修 10月にCEATEC (幕張メッセで開催) の見学を企画したが、開催が中止となりました。CEATECは3年連続して不参加でした (一昨年は台風の影響)。

■ 研修委員

	会社名	委員名
委員長	(株)デジタルアライアンス	鈴木 新一
副委員長	NPO法人ITコーディネータ山梨	岩田 薫
	(株)ウインテックコミュニケーションズ	田丸 淳一
	(株)コム	高山 和弘
	(株)システムインナカゴミ	石井 和彦
	(株)ユニ・テクノロジー	天野 武彦
	(株)YSKe-com	沼 光博
	(株)ワイ・シー・シー	小林 茂幸

事業委員会

今年度は、新型コロナウイルスにより、山梨テクノICTメッセや成長産業ICT化事業等が開催中止となりましたが、前年度から継続しているアバター利活用推進事業は無事終了することができました。関係いただいた会員さんに感謝申し上げます。

事業名	やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト推進会議 (山梨県IoT推進ラボ(やまなしIoTラボ))
予算額	
決算額	
実施日	2021年4月～2022年3月

事業概要

山梨県産業労働部 産業政策課、新事業・経営革新支援課主催、産業人材の育成・確保と生産性向上を図ることにより、良質で安定的な正社員雇用の確保及び職場への定着を進めることを目的。この推進会議の元、山梨県IoT推進ラボへの支援を行う。

やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト推進会議の、プロジェクトの概要、プロジェクトの事業一覧及び2021年度のスケジュールが書面により決議されました。

事業名	成長産業ICT化促進事業 - アカデミックサロン
予算額	50千円
決算額	10千円
実施日	2021年4月～2022年3月

事業概要

山梨大学地域連携室、NPO法人山梨県情報通信研究所の共催により山梨大学工学部の各研究室で保有または研究を進めている要素(シーズ)をICT関係者に紹介し商用化(ニーズ)、ソリューション化を目指す。90分程度で紹介して商品化を目指すとともに、参加者の交流の時間を設けて人間関係の構築を行う。

新型コロナの影響で1回のみ開催いたしました。

1/25 「デジタルヘルスのためのセンサ開発と細胞間物質移動をイメージングする顕微鏡への展開」

講師：大学院総合研究部 井上 久美准教授

事業名	成長産業 I C T 化促進事業 - 先進地視察
予算額	640千円
決算額	15千円（謝礼）
実施日	2021年11月～2022年2月

事業概要

山梨県内中小製造業および I C T 企業、山梨県などの担当者が、県外の I C T、I o T を導入している先進的な中小企業を訪問して、自社及び山梨県内での導入の参考とする。

新型コロナウイルスの関係からオンライン視察としました。また、通常実施している参加者同士の交流も中止といたしました。

2/10 13:00～17:30 オンライン視察研修

△「ゴール米子工場（鳥取県）のオンライン工場見学

IoT 実践（人体骨格計測と AI による作業動作分析）を中心に～（仮）

株式会社ゴール 米子工場長 岡田知貴様

△「プリケン（埼玉県）のオンライン工場見学～IoT 実践を中心に～（仮）」

株式会社プリケン社長 田中信也様、製造技術課 山岸正彦様

△事例発表「アルソア慧央グループ（山梨県・長野県）の IoT 及び AI 実践事例

生産状況の見える化と分析、製品画像の AI による検品」

株式会社アルソア慧央グループ IT 戦略推進室 田中 領人様

製造業（7社）、山梨県、ITベンダー等39名の方に参加いただきました。

オンライン視察ではありましたが、対面と違い物理的な距離を考慮せず遠地の視察も可能であり、今後の計画での参考になりました。

事業名	成長産業 I C T 利活用促進事業 - ハンズオンセミナー開催
予算額	130千円
決算額	0千円
実施日	2021年1月～2021年3月31日

事業概要

Y S A の会員企業以外、公共団体、商工会議所会員、中央会会員を含めて I C T 利活用セミナーを実施する Y S A の社会貢献事業。

【内容】

新型コロナのため中止。

- 1 2月18日 <基礎編> Power BI Desktop の基本操作をマスターする
- 2 2月25日 <実践編> データモデルの作り方、データ加工とレポート作成方法を学ぶ
2回に分けて計画。それぞれ、20名、19名の方に申込みいただきました（申し訳ありませんでした）。

事業名	アバター・ロボット利活用促進事業
予算額	
決算額（契約額）	28,500千円（うち2021年度は20,251千円）
実施日	2020年12月～2022年度3月

事業概要

アバターロボットをローカル5Gの環境下で動作させ、いくつかの利用シーンでの利活用の可能性を検証する。当協会ではアバターロボットの運用支援と管理を行う。

■概要

- (1) アバターロボットを5G経由（4G経由でも稼働）で稼働させ、遠隔での買い物支援、学習支援（科学館、美術館など）、買い物支援など幅広く活用シーンの可能性を検証する。ローカル5Gの環境は、本事業のため2020年11月にアイメッセのホール内に構築して、契約期間中に利用可能となっている。アバターロボットは、avaterin社が調達し、NTTドコモ経由で借り受ける。
- (2) YSA会員4社（YSKe-com、ワイ・シー・シー、システムインナカゴミ、サンテレコム）の担当者が、NTTドコモよりアバターの操作研修を受けて、県内で開催（山梨県、NTTドコモその他が主催する）以下のイベントで操作・運用を行いました。



作業記録一覧					
	日時	場所	内容	参加者	備考
1	2020.12.21	アイメッセ山梨 Cホール	【報道機関向けお披露目】 ①県内報道機関向けに5Gモバイル通信、アバターロボットのパフォーマンスや操作方法および活用の可能性について説明を行った。 ②ノートパソコンにより実際に操作を体験いただいた。	YSA、YSKe-com、YCC、システムイカゴミ、サテュム	
2	2021.5.8	アイメッセ山梨 Aホール	【e-sport対応】 ①大会の事前打ち合わせ ②e-sportの実施での立ち合い（動作が不安定の場合は歩行方向を修正） ③撤収	YSA、YSKe-com、サテュム	
3	2021.6.1	ベルクラシック甲府 2F	【山梨ICT推進協議会総会】 ①ルータの接続テスト（アバターイン社からの支援）。通信が不安定なため2.4Ghzに切り換えたが安定しなかった。ルータとアバターの距離が課題だった。 ②総会後の希望者への操作説明と体験補助。	YSA、YSKe-com、YCC	
4	2021.8.24	山梨県立科学館	【職員向け体験会】 ①科学館内の通信性能を調査した結果、館内に設置済みのWi-Fi環境を利用して、職員全員に操作してもらった。 ②館内の他の展示設備の空間を避けながら一定区域を走査してもらった。	YSA、YSKe-com	
5	2021.9.25	アイメッセ山梨	【合同就職面談会】 ①山梨県労政雇用課主催の合同就職面談会にアバターによる来場者案内を実施。 ②アバターにより来場者の受付サポート。 ③会場内を定期的に巡回して、3蜜の回避などを支援。	YSA、YSKe-com、システムイカゴミ	
6	2021.10.4	アイメッセ、忍野八海、花の都公園	【山の都ポップアップツアー】 アイメッセと山中湖の忍野八海や花の都を結んでアバターの実証を行った。山中湖では屋外で動作させたため障害物の検知などに一部課題があった。	YSA、YSKe-com、YCC、システムイカゴミ	
7	2021.11.7	アイメッセ山梨	【自動車フェア】 FIWELL主催の自動車展示会に体験コーナーを設けた。来場者の興味が徐々に車からアバターに移り、後半から体験者が増えた。 アイメッセの中でも細かく通信環境が不安定な箇所があった。	YSKe-com、サテュム	
8	2021.11.13	山梨県立科学館	【山梨科学の祭典】 山梨県立科学館の科学の祭典（毎年実施）にアバターコーナーを設けて、親子でのアバターを体験してもらった。親よりも子供のほうが躊躇しないで参加したので想定外に来場者数が多くなった。	YSKe-com、YCC、システムイカゴミ	
9	2021.11.14	小瀬スポーツ公園	【ヴァンフォーレ】 小瀬スポーツ公園の試合会場の山梨県のテントに体験ブースコーナーを設けた。競技場の外と中での動作は順調であったが、観客数が増加するにしたがってやや通信が不安定になることがあった。	YSKe-com、サテュム	
10	2022.1.24	アイメッセ山梨	【アバターロボットで見る次世代ツアー】 リニア見学センターに設置したアバターロボットをアイメッセ山梨から遠隔操作して見学する次世代型のツアーを支援した。	YSA、YCC	
11	2022.2.15	アイメッセ山梨	【YSA企業ガイダンス】 YSA主催の企業ガイダンスで、学生向けの案内と「密」を避けるためのガイドを行った。	YSA、システムイカゴミ	

■ 事業委員

	会社名	委員名
委員長	(株)サンテレコム	清水 久
副委員長	(株)YSKe-com	廣瀬 不二夫
	(株)エスエスワイ	清水 宏
	(株)エヌディエス	中尾 均
	(株)オネスト	宮城 隆男
	(株)甲府情報システム	長倉 文仁
	(株)シー・シー・ダブル	井戸 隆一
	(株)ジインズ	廣瀬 光男
	(株)シンク情報システム	高山 尚文
	(株)ディーエスピー	石井 隆
	中楯電気(株)	今泉 弘明
	日本システムウエア(株)山梨 I Tセンター	小林 宏充
	(株)ネオシステム	宿沢 一六
	(株)ワイ・シー・シー	清水 洋

■ 電気通信部会

	会社名	部員名
部会長	(株)エヌディエス	中尾 均
	(有)峡西シーエーテーブイ	中込 久
	桑原電業(株)	桑原 大輔
	(株)サンテレコム	清水 久
	テクト(株)	宮下 崇
	中楯電気(株)	今泉 弘明
	(株)西井電設	西井 芳信
	日昇電気工業(株)	樋口 俊彦
	日本電子サービス(株)	飯田 幸人
	(株)ふじでん	鈴木 正仁
	古屋電機(株)	古屋 里義
	堀内電気(株)	堀内 慎也
	山梨パナソニックシステム(株)	渡邊 良樹

2021年度収支報告（案）

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

1. 事業別収支計算書

収入の部

(単位：円)

科目/事業名		2021年度予算	2021年度決算	差異	備考
会費収入	入会金	50,000	0	-50,000	
	年会費	5,740,000	5,680,000	-60,000	2022.3.31現在 正会員58社、賛助会員6社、特別会員1社
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
	会費収入合計	6,230,000	6,120,000	-110,000	
事業収入	新入社員研修	380,000	380,000	0	
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	455,000	0	-455,000	
	情報交換会他	144,000	81,000	-63,000	ゴルフコンペ
	ICT海外事情研修	0	0	0	
	展示会・視察研修	255,000	0	-255,000	
	研修助成	0	0	0	
	ICT化促進事業	690,000	748,000	58,000	情報通信活用促進事業（産業支援機構）
	異業種交流事業	25,000	0	-25,000	
	事務受託事業	880,000	1,100,000	220,000	技術教育支援事業
事業収入合計	2,829,000	2,309,000	-520,000		
補助金収入	県	0	0	0	
	J I S A	300,000	251,170	-48,830	
	補助金収入合計	300,000	251,170	-48,830	
受託事業収入	県（人材育成）	580,000	590,238	10,238	人材育成事業
	県（アバター利活用促進）	23,962,990	20,095,492	-3,867,498	アバターロボット事業
	受託事業収入合計	24,542,990	20,685,730	-3,857,260	
負担金収入	事務負担金	1,280,000	871,698	-408,302	見守りセンター営業支援金
	その他	0	0	0	
	負担金収入合計	1,280,000	871,698	-408,302	
雑収入	受取利息	0	92	92	
	その他	20,000	14	-19,986	
	雑収入合計	20,000	106	-19,894	
収入合計		35,201,990	30,237,704	-4,964,286	

支出の部

(単位:円)

科目/事業名		2021年度予算	2021年度決算	差異	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	76,000	50,000	-26,000	
	新入社員研修	322,500	377,880	55,380	
	新春セミナー	160,000	0	-160,000	
	ICT事情視察研修	0	0	0	
	展示会・先進地視察	690,000	16,855	-673,145	
	事業運営に関わる研修	0	120,258	120,258	
	階層別セミナー	0	0	0	
	研修事業合計	1,248,500	564,993	-683,507	
事業費 事業推進	ICT化促進事業	150,000	0	-150,000	
	合同交流会	25,000	0	-25,000	
	産学官連携事業	63,000	0	-63,000	
	女性活躍プロジェクト	446,000	336,451	-109,549	
	連携プラットフォーム	50,000	10,000	-40,000	
	テクノICTメッセ	184,000	10,000	-174,000	
	事業推進 (総会、定例会等)	2,779,000	1,776,890	-1,002,110	総会、新年挨拶状、ゴルフコンペ、e-ラーニング、外部団体
	県委託事業(人材育成)	582,000	627,158	45,158	学生保険、印刷費、企業ガイダンス会場費他
	県委託事業(アバター)	22,151,331	19,153,771	-2,997,560	アバターロボット
	事業人件費	661,000	638,043	-22,957	
事業推進合計	27,091,331	22,552,313	-4,539,018		
事業費合計		28,339,831	23,117,306	-5,222,525	
管理費	謝金	0	0	0	
	会議費	50,000	115,552	65,552	
	使用料	360,000	482,630	122,630	ホスティングサービス、理事会室料
	消耗品費	80,000	143,572	63,572	事務用品
	印刷製本費	0	41,800	41,800	封筒印刷代
	旅費	240,000	303,054	63,054	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	200,000	141,648	-58,352	電話、FAX、携帯代、郵便代
	支払手数料	310,000	424,600	114,600	深澤会計事務所、振込手数料
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	産業支援機構
	広告宣伝費	1,100,000	2,321,000	1,221,000	年賀広告、新聞広告掲載
	受講料	0	0	0	
	雑費	60,000	17,840	-42,160	
	社会活動費	50,000	61,500	11,500	慶弔金
	管理人件費	650,000	684,269	34,269	
	管理福利厚生費	3,600	20,813	17,213	
	備品購入費	30,000		-30,000	
	負担金(加盟団体会費)	523,500	523,500	0	加入団体年会費
	租税公課	100,000	71,000	-29,000	法人税
	管理費合計	5,157,100	6,752,778	1,595,678	
支出合計		33,496,931	29,870,084	-3,626,847	
当期収支差額		1,705,059	367,620	-1,337,439	
前期繰越収支差額		8,598,238	8,605,429	7,191	
次期繰越収支差額		10,303,297	8,973,049	-1,330,248	

2. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2021年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	2,274,991	7,782,905	-5,507,914
未収金	6,932,557	7,447,148	-514,591
流動資産合計	9,207,548	15,230,053	-6,022,505
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計			
(2)特定資産			
特定資産合計			
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計			
資産合計	9,207,548	15,230,053	-6,022,505
II 負債の部			
1.流動負債			
預り金	7,873	8,673	-800
未払金	226,626	6,615,951	-6,389,325
流動負債合計	234,499	6,624,624	-6,390,125
2.固定負債			
固定負債合計			
負債合計	234,499	6,624,624	-6,390,125
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2.一般正味財産	8,973,049	8,605,429	367,620
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	8,973,049	8,605,429	367,620
負債及び正味財産合計	9,207,548	15,230,053	-6,022,505

3. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	2021年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	6,120,000	6,120,000	
事業収益	22,994,730	8,614,148	14,380,582
受取補助金等	251,170	928,000	-676,830
受取負担金	871,698	1,323,610	-451,912
受取寄附金			
経常収益計	30,237,598	16,985,758	13,251,840
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	638,043	857,060	-219,017
謝金	613,650		613,650
旅費	83,250	8,980	74,270
会議費	388,328	815,627	-427,299
消耗品費	12,590	2,420	10,170
印刷製本費	214,170	408,760	-194,590
通信運搬費	32,195	82,155	-49,960
使用料・賃借料	10,886,434	4,377,906	6,508,528
負担金			
委託費	8,514,678	1,822,022	6,692,656
受講料	935,000	935,000	
助成金			
広告宣伝費	95,460	70,060	25,400
雑費	703,508	996,720	-293,212
支払手数料			
管理費			
人件費	705,082	686,572	18,510
旅費	303,054	75,136	227,918
会議費	115,552	78,030	37,522
謝金			
支払手数料	424,600	312,170	112,430
消耗品費	143,572	25,102	118,470
印刷製本費	41,800		41,800
通信運搬費	141,648	139,751	1,897
使用料・賃借料	482,630	326,700	155,930
負担金	523,500	505,500	18,000
事務委託費	1,400,000	1,400,000	
備品購入費			
社会活動費	61,500		61,500
広告宣伝費	2,321,000	2,321,000	
雑費	17,840	54,406	-36,566
租税公課	71,000	71,000	
経常費用計	29,870,084	16,372,077	13,498,007
評価損益等調整前当期経常増減額	367,514	613,681	-246,167
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	367,514	613,681	-246,167
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	92	93	-1
受取配当金			
経常外収益計	106	104	2
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額	106	104	2
当期一般正味財産増減額	367,620	613,785	-246,165
一般正味財産期首残高	8,605,429	7,991,644	613,785
一般正味財産期末残高	8,973,049	8,605,429	367,620
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	8,973,049	8,605,429	367,620

4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	6,120,000				6,120,000
事業収益	461,000	22,533,730			22,994,730
受取補助金等	251,170				251,170
受取負担金		871,698			871,698
受取寄附金					
経常収益計	6,832,170	23,405,428			30,237,598
(2) 経常費用					
事業費					
人件費	319,022	319,021			638,043
謝金	613,650				613,650
旅費	26,050	57,200			83,250
会議費	380,798	7,530			388,328
消耗品費	9,871	2,719			12,590
印刷製本費	97,900	116,270			214,170
通信運搬費	28,020	4,175			32,195
使用料・賃借料	138,920	10,747,514			10,886,434
負担金					
委託費	10,000	8,504,678			8,514,678
受講料		935,000			935,000
助成金					
広告宣伝費	95,460				95,460
雑費	362,665	340,843			703,508
支払手数料					
管理費					
人件費	159,313	545,769			705,082
旅費	68,475	234,579			303,054
会議費	26,109	89,443			115,552
謝金					
支払手数料	95,939	328,661			424,600
消耗品費	32,441	111,131			143,572
印刷製本費	9,445	32,355			41,800
通信運搬費	32,006	109,642			141,648
使用料・賃借料	109,051	373,579			482,630
負担金	118,285	405,215			523,500
事務委託費	316,330	1,083,670			1,400,000
備品購入費					
社会活動費	13,896	47,604			61,500
広告宣伝費	524,429	1,796,571			2,321,000
雑費	4,031	13,809			17,840
租税公課		71,000			71,000
経常費用計	3,592,106	26,277,978			29,870,084
評価損益等調整前当期経常増減額	3,240,064	-2,872,550			367,514
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等					
投資有価証券評価損益等					
評価損益等計					
当期計上増減額	3,240,064	-2,872,550			367,514
2. 経常外増減の部					
(1) 計上外収益					
受取利息		92			92
受取配当金					
雑収入		14			14
経常外収益計		106			106
(2) 計上外費用					
固定資産売却損					
経常外費用計					
当期経常外増減額		106			106
当期一般正味財産増減額	3,240,064	-2,872,444			367,620
一般正味財産期首残高	11,068,605	-2,463,176			8,605,429
一般正味財産期末残高	14,308,669	-5,335,620			8,973,049
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
一般正味財産への振替額					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	14,308,669	-5,335,620			8,973,049

5. 財産目録

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	
山梨中央銀行城南支店	2,274,991
未収金	6,932,557
流動資産合計	9,207,548
資産合計	9,207,548
II 負債の部	
1. 流動負債	
預り金	7,873
未払金	226,626
流動負債合計	234,499
負債合計	234,499
III 正味財産の部	
正味財産合計	8,973,049
負債及び正味財産合計	9,207,548

6. 計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金・未払金・預り金を含めている。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
普通預金	2,274,991
未収金	6,932,557
未払金	226,626
預り金	7,873
合計	8,973,049
次期繰越収支差額	8,973,049

〒400-0055
甲府市大津町2192-8

一般社団法人 山梨県情報通信業協
会 様



267- -1- 0 YDM024 000858# 000891

山梨中央銀行
城南支店

〒400-0845

山梨県甲府市上今井町177-5

TEL 055(241)8711



株式会社 山梨中央銀行
城南支店

残 高 証 明 書

令和4年 3月31日現在における貴名義の当行とのお取引残高は、下記のとおり相違ないことを証明いたします。

令和4年 4月 5日

科 目	口座番号	金 額 (円)	備 考
普通預金	333388	¥ 2, 274, 991	
普通預金	395653	¥ 0	
普通預金	410790	¥ 0	
預金合計		¥ 2, 274, 991	
*	* * *	* * * * *	* *
		貸出金該当なし	
		以下余白	

- 1. この証明書の金額は訂正いたしません。 1頁
- 2. 証明基準日の現在残高については、未確定の手形・小切手がある場合、当該金額を含めて金額欄に表示しています。



監査報告書

一般社団法人 山梨県情報通信業協会
会長 飯室 元邦 殿

監事2名は、一般社団法人山梨県情報通信業協会定款第24条第5項の規程により、2021年度の当協会の収入および支出書類等諸帳簿を精査したところ、正確に処理され、かつその業務が正常に運営されていたことを確認しましたので、報告いたします。

2022年 5月16日

監事 渡邊 良樹 

監事 深澤 和宏 

【第2号議案】

理事及び監事選任について

本総会の終了をもって理事（12名）及び監事（2名）が任期満了となりますので、理事（12名）及び監事（2名）の選任をお願いいたします。

それぞれの候補者は次の通りです。

2022年度～2023年度(一社)山梨県情報通信業協会 役員候補者（案）

理事候補者

	氏名	会社名・役職	適用
1	飯室 元邦	(株)YSKe-com 代表取締役社長	
2	長坂 正彦	(株)ワイ・シー・シー 代表取締役社長	
3	中込 裕	(株)システムインナカゴミ 代表取締役社長	
4	宿沢 一六	(株)ネオシステム 代表取締役社長	
5	鈴木 新一	(株)デジタルアライアンス 代表取締役社長	
6	清水 久	(株)サンテレコム 代表取締役社長	
7	井上 清美	(株)ブリリアント 代表取締役社長	
8	中村 一政	(株)日本ネットワークサービス 代表取締役会長	
9	中尾 均	(株)エヌディエス 代表取締役社長	
10	吾妻 幸彦	(株)コンピュータマインド 代表取締役会長	
11	清水 宏	(株)エスエスワイ 代表取締役社長	
12	丸茂 正樹	(株)マルモ 代表取締役社長	

監事候補者

	氏名	会社名・役職	
1	渡邊 良樹	山梨パナソニックシステム(株) 代表取締役社長	
2	深澤 和宏	税理士法人深澤会計事務所 税理士・代表社員	

注) 役職は2022年5月31日現在です。

報告事項 1

委員会・委員長の変更について

委員会活動を明確化し、これまで以上に発展させるため委員会名称及び委員長を以下のように変更することを理事会で承認されましたので報告いたします。

(1) 委員会の名称変更

○総務委員会 ⇒ 「交流委員会」に名称を変更

会員および外部との積極的な交流と広報活動を推進します。

○企画委員会 ⇒ 「人材委員会」に名称を変更

リクルート活動と人材育成を推進します。

(2) 委員長の変更

○交流委員会 委員長 井上 清美

○人材委員会 委員長 宿沢 一六

	変更前		変更後		備考
	委員会名	委員長	委員会名	委員長	
	総務委員会	長坂 正彦	交流委員会	井上 清美	
	企画委員会	中込 裕	人材委員会	宿沢 一六	
	研修委員会	鈴木 新一	研修委員会	鈴木 新一	
	事業委員会	清水 久	事業委員会	清水 久	

報告事項 2

2022年度事業計画及び2022年度収支予算の報告

2022年度事業計画

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

■ **2022年度の経済見通し** 内閣府では、2022年度は、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、GDP成長率は実質で3.2%程度、名目で3.6%程度となり、GDPは過去最高となることを見込まれると報告し、公的支出による経済下支えの下、民需主導の自律的な成長の実現に向けて着実に前進するとしています。一方、昨年度から継続している新型コロナウイルスおよび関連して発生している半導体不足、また、2月に発生したウクライナ侵攻の影響（エネルギーの高騰、サプライチェーンの滞留など）等不透明な問題を抱えたままであり不透明な経済環境としています。

■ **情報通信業** IDCジャパンは、2021年度は多くの企業が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックによる環境変化への適応や、その中での新たな事業成長を目指した積極的なデジタル技術投資も、市場回復に大きく貢献した。2022年度のIT市場は2021年度の回復基調を継続させ、あらゆるビジネス上の意思決定にデジタル技術の活用を考慮に入れる、「デジタルファースト」へと進んでいくとみています。今後も断続的に起きると考えられる様々な環境変化に適応し、さらにそういった環境下でも成長を継続できる組織能力（「デジタルレジリエンシー」）を身につけるため、デジタル技術への投資は勢いを増していくとしています。

総務省では、今年度もデジタル庁を中心にデジタル社会を実現する計画です。日本企業のICT投資は業務効率を目的したものが中心であり、AIの利活用の推進により事業拡大や新事業進出といったビジネスモデルの変革を伴うようなデジタル化（DX）に進んでいくと考えられます。

山梨県では、「山梨県デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」を2021年度に策定して2022年度では内容を見直した中で継続しています。この計画は、2021年度、2022年度の計画ですが状況に応じて継続する可能性があることも公表しています。行政のDX（行政手続きのオンライン化など）、産業のDX（ものづくり、スマート農業、観光やまなしの推進など）、暮らしのDX（ICT教育、オンライン診療、防災など）が柱となっています。具体的な実施内容について全面的に協力するとともに、身近な生活の場面でも利便性を期待したいと思います。

協会の活動として、採用面では、当協会の会員企業を含めてICT産業の採用意欲は依然として高い状態が継続しています。山梨県の補助事業は昨年度で終了いたしました。県内の学校に対してはICTに関連した学科だけでなく窓口を広げたりリクルート活動を行うとともに、県外の学校（山梨県出身者）への働きかけについても活動範囲を広げて要員確保の施策を応援してまいります。

2 委員会活動

委員会活動は、交流委員会（旧総務委員会）、人材委員会（旧企画委員会）、研修委員会、事業委員会の4つを常務委員会として活動を行います。新型コロナウイルスの感染状況が見通せないなか、ハイブリッド（対面、オンライン）での実施により実施率を上げてまいります。

なお、2022年度の各委員会（部会）の委員については、改めて検討したうえでご連絡させていただきます。

委員会の重点方針は以下の通りとします。

- ◆会員が参加できる（しやすい）事業運営を行う
- ◆産学官連携事業を通じて幅広く人材の確保を推進する
- ◆先端ICT技術者と高度情報技術者の育成に注力する
- ◆一般社団法人として、広く山梨県内への啓もう活動とCSRの推進を図る

交流委員会の計画

【概略】

総務委員会は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供など会員の交流と広報活動をさらに活発にするため、交流委員会に名称を変更してスタートいたします。皆様からのご意見やご提案をどしどしお寄せ下さるようお願いいたします。

本年度は、リモートでの開催も視野に入れて確実に計画を実施してまいります。今年度は会報の発行を計画し会員各位や関連する団体への情報発信を行います。

【主な実施項目】

1. 会員の加入促進

協会の活動内容やメリットを幅広くアピールして新規会員獲得を行う。山梨県内の企業数は少ないが、まだ、声をかけていない企業への訪問を含めて勧誘を行い2社の会員増加を目指します。

2. 定例会議の開催

- (1) 通常総会（6月）
- (2) 賀詞交歓会（1月）
- (3) 理事会（6回）
- (4) 委員会（2回）今年度は会則の見直しを実施してまいります。

3. 会員間の親睦

- (1) Y S Aゴルフコンペの開催（6月、9月に行います。皆様の参加をお願いします）。
- (2) 納涼会（7月28日）

4. 広報活動

- (1) H Pによる情報発信
- (2) 会報の発行（年2回以上）を通じて協会や会員の活動内容を紹介します。

5. 外部期間・団体との交流事業の推進

- (1) J I S A 通常総会、賀詞交歓会、関東地区会への参加。
- (2) メトロ 事務局会議（7月、11月開催予定）、メトロエリアグリーン（親睦コンペ）、メトロ幹部会(3月予定)への参加を通じて情報収集を進める。
- (3) A N I A 全国大会（11月17日、18日京都で開催予定）、総会（7月）、理事会、新春交歓会、事務局会議への参加を通じて情報収集・政策提言の実現を進める。
- (4) 外部諸団体との交流
山梨県、I P A（情報処理推進機構）、山梨県 I C T 推進競協議会、やまなし産業支援機構、山梨大学のほか近接県の情報団体との交流を企画する。

人材委員会の計画

【概略】

人材委員会では、従来事業の中心としていたリクルート活動に人材育成活動を加えて名称を人材委員会に変更してスタートいたします。リクルート活動では、インターンシップ、業界紹介セミナー、企業ガイダンスを中心に山梨県内の学校にアプローチしてまいりましたが、2022年度から対象地域の見直し、実施方法の見直しにより会員各位への貢献を目指してまいります。

【主な実施項目】

1. ICT人材の確保

(1) インターンシップ

夏季休暇の実施を中心に実施しますが、企業・学生が参加しやすいように実施期間を広げて夏季休暇～冬期休暇まで広げます。受け入れ企業数を15社程度、参加学生数を50名～70名前後とします。県外の大学（関東近辺）へのパンフレットの配布を通じてUターン学生の参加を促します。

(2) 業界紹介セミナー

12月から1月にかけて県内8学校（山梨県立大学、山梨大学、甲府商科専門学校、山梨県立産業技術短期大学校、都留文科大学、サンテクノカレッジ、山梨学院大学、山梨英和大学）を対象として、ICT産業全体の紹介、若手企業社員の体験談の紹介を行います。前年度参加学生が少ない学校については学校窓口の変更などにより参加学生の増加を目指します。また、県外の大学（関東近辺）についても実施の可能性について検討いたします。

(3) 企業ガイダンス

業界紹介セミナーでのパンフレット配布を中心にして2月に実施いたします。また、首都圏、近隣大学への告知も継続して行います。今年度は、4年制大学からの参加者の増加を目指します。

2. デジタル人材育成事業

DX推進のため、JISA等外部機関と連携してAIやデータサイエンスの技術者を含めたデジタル人材育成を推進します。

研修委員会の計画

【概略】

今年度は最新の技術や、特に関心の高いセキュリティ関連の課題についてセミナー等を実施する。コロナ禍でリアルな研修が難しい環境だが可能な限り集まったの研修を実施したい。また、昨年実施できなかった近隣の諸団体との交流を行い、IT関連の最新情報と技術を共有していく。

【主な実施項目】

1. 新入社員研修

会員企業の新入社員を対象としてマナー研修（電話応対、名刺交換、仕事の常識等）を中心とした新入社員研修（集合研修）を実施する。4月13日、14日開催予定。

2. 中堅技術者研修の実施

山梨サイバーセキュリティ研究会や山梨大学と共催で年間を通じてセキュリティ、AIのなど最新技術についても専門性を持ったセミナーを実施する。また、NPO法人ITコーディネータ山梨と共催で公開されているツールによるマネジメントを可能とする実践的なテーマをハンズオンセミナーで開催する。対象はYSA会員だけでなく幅広く参加者を募集することにより協会の知名度の向上を図る。

3. 産学官連携事業

山梨大学工学部コンピュータ理工学科との連携事業として、会員企業（4社程度）から講師を派遣してシステム開発演習の支援を行う。

4. 見学・技術交流

(1) CEATECの見学、その他情報を収集して柔軟に見学会を開催する。

(2) 新技術実践企業訪問

業種を問わず、山梨県内の企業と同程度の近隣企業で先進的な技術を活用している企業を訪問してビジネス化の参考とする。

5. AI人材の育成

今後の技術の進展を見据え、山梨県、山梨大学の支援によりAI人材（データサイエンティスト）の育成のための教育実施を検討する。

6. 管理系・営業系の教育研修

業務全般（経理関係、職場環境、営業関連等）に係る法律改正に関連する研修を推進する。

事業委員会の計画

【概略】

事業委員会では、国や県の受託事業の推進とともに、県内他産業へのICTの利活用の促進を図る。

また、電気通信部会では、資格取得のためのセミナー実施について検討し技術者の高度を図るため山梨県内での開催の実施の検討を継続していく。

【主な実施項目】

1. 成長産業へのICT化促進事業

(ア) 先進企業地視察

NPO山梨情報通信研究所と共同で会員企業以外の製造業関連の企業からの参加も含めて近隣の効果的にICTを利活用している企業などを訪問するとともに参加者の交流を図る。

対面での訪問を基本とするが状況に応じてオンラインでの訪問も検討する。

(イ) アカデミックサロンの開催支援

山梨大学の持つ研究内容（ICTに関連したシーズ）をもとにICT産業での商品化への参考とする。年に4回程度開催する。

2. 山梨テクノICTメッセへの出展

知名度の向上を含めて毎年11月に開催されるメッセに出展する。2ブース確保して、ITコーディネータ山梨との共同によるICT相談コーナーの開設、山梨学院大学伊藤研究室との共同による子供プログラミング教室の開催を行う。

3. 第1級電気通信施工管理技士の資格取得のための講習会（電気通信部会）

多様化・高度化するネットワーク工事で求められる資格として、第1級電気通信施工管理技士（または技師補）の資格取得のための講習会を山梨県内で開催することを検討する。

4. 新規ソリューションの提案

農業センサー、WI-SUNなどからのGatewayサービスについて県や国への提案について検討する。

5. 山梨県との定型的な意見交換会の実施

山梨県内での情報化推進をテーマとして山梨県（DX推進部門）との年2回程度の意見交換の機会を検討する。

◇ J I S A (Japan Information Technology Services Industry Association : 一般社団法人情報サービス産業協会)

全国の情報サービス産業約600社で構成された国内最大の情報サービス産業団体であり、情報サービスに係る事業の基盤整備を通じ、情報サービス産業の健全な発展を図るとともに、我が国の情報化を促進し、もって経済・社会の発展に寄与することを目的としている。当協会の長坂副会長がJ I S Aの副会長、井上理事が関東地区会の会長を拝命しております。

◇ A N I A (All Nippon information industry Association Federation : 一般社団法人全国地域情報団体連合会)

北海道から九州までの各県の情報通信産業団体の17正会員と企業会員、および他の全国規模の情報団体（一般社団法人コンピュータソフトウェア協会等）から構成され、地域の情報通信産業の発展のため、また情報通信インフラの整備や未来の社会づくりのための政府への提言等の活動を行うことを目的としている。当協会の井上理事がA N I Aの理事を拝命しております。

◇ 広域メトロ（広域首都圏情報団体連絡協議会）

6都県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県、山梨県）の情報団体で構成され、主に各都県の活動の情報交換や相互の交流を行うことを目的として設立されました。J I S AやA N I Aに比較してより地域的・規模的に柔軟で身近な問題の意見交換をする組織であります。

2022年度収支予算

自 2022年4月1日
至 2022年3月31日

(1) 2022年度収支

収入の部

(単位:円)

科目	2022年度 予算	2021年度 実績	増減	備考
入会金収入	50,000	0	50,000	新規加入2社
会費収入	5,680,000	5,680,000	0	正会員58社賛助会員6社、 特別会員1社、新規1社
特別会費収入	440,000	440,000	0	理事特別会費
事業収入	3,771,000	2,309,000	1,462,000	参加費等収入
補助金収入	300,000	251,170	48,830	
受託事業収入	1,657,000	20,685,730	-19,028,730	県委託費
負担金収入	871,000	871,698	-698	NPO営業支援費
雑収入	0	106	-106	
合計	12,769,000	30,237,704	-17,468,704	

支出の部

科目	2022年度 予算	2021年度 実績	増減	備考
事業費	7,900,940	23,117,306	-15,216,366	
謝金	1,988,000	613,650	1,374,350	
会議費	2,030,000	388,328	1,641,672	
使用料	976,240	10,886,434	-9,910,194	
消耗品費	13,000	12,590	410	
印刷製本費	180,000	214,170	-34,170	
旅費	310,000	83,250	226,750	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	5,000	32,195	-27,195	
支払手数料	0	0	0	
委託費	0	8,514,678	-8,514,678	
広告宣伝費	130,000	95,460	34,540	
受講料	1,309,000	935,000	374,000	
雑費	334,000	703,508	-369,508	
事業人件費	620,000	632,355	-12,355	
事業福利厚生費	5,700	5,688	12	
管理費	4,434,545	6,752,778	-2,318,233	
謝金	0	0	0	
会議費	120,000	115,552	4,448	理事会費
使用料	554,980	482,630	72,350	ホスティングサービス、理事会室料
消耗品費	10,000	18,203	-8,203	
印刷製本費	42,000	41,800	200	
旅費交通費	290,000	303,054	-13,054	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	156,000	141,648	14,352	携帯、電話代、郵便料
支払手数料	425,365	424,600	765	深澤会計事務所
委託費	1,400,000	1,400,000	0	やまなし産業支援機構
広告宣伝費	66,000	2,321,000	-2,255,000	
受講料	0	0	0	
雑費	20,000	18,678	1,322	
社会活動費	30,000	61,500	-31,500	慶弔金
管理人件費	650,000	684,269	-34,269	
管理福利厚生費	5,700	20,813	-15,113	
備品購入費	80,000	124,531	-44,531	
負担金(加盟団体会費)	513,500	523,500	-10,000	
納税準備金	71,000	71,000	0	法人税
合計	12,335,485	29,870,084	-17,534,599	

収支	433,515	367,620		
----	---------	---------	--	--

(2) 事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		2022年度予算	2021年度実績	増減	備考
会費収入	入会金	50,000	0	50,000	新規加入1社
	年会費	5,680,000	5,680,000	0	既加入568万円、新規6万円
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
会費収入合計		6,170,000	6,120,000	50,000	
事業収入	新入社員研修	350,000	380,000	-30,000	参加者35名
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	455,000	0	455,000	7,000円×65名
	情報交換会他(参加費)	396,000	81,000	315,000	ゴルフコンペ3,000円×16名×2 納涼会5,000円×60名
	展示会・視察研修	255,000	0	255,000	展示会視察3,000円×10名 先進地視察15,000円×15名
	異業種交流事業	25,000	0	25,000	合同交流会5名
	ICT化促進事業	750,000	748,000	2,000	情報通信活用促進事業費(やまなし産業支援機構)
	事務受託事業	1,540,000	1,100,000	440,000	e-ラーニング7社
	産学官連携事業	0	0	0	
事業収入合計		3,771,000	2,309,000	1,462,000	
補助金収入	JISA	300,000	251,170	48,830	JISA地域高度化事業
		0	0	0	
補助金収入合計		300,000	251,170	48,830	
受託事業収入	県(AI人材育成)	1,657,000	0	1,657,000	AI人材育成事業
	県(人材育成)	0	590,238	-590,238	やまなし産学官連携人材育成事業 (インターンシップ、企業ガイダンス)
	県(Aバタ-利活用推進)	0	20,095,492	-20,095,492	Aバタ-利活用促進事業
受託事業収入合計		1,657,000	20,685,730	-19,028,730	
負担金収入	事務負担金	871,000	871,698	-698	安心安全見守りセンター 営業支援金
	その他	0	0	0	
負担金収入合計		871,000	871,698	-698	
雑収入	受取利息	0	92	-92	
	その他	0	14	-14	ANIA旅費負担
雑収入合計		0	106	-106	
合計		12,769,000	30,237,704	-17,468,704	

(3) 事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		2022年度予算	2021年度実績	増減	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	81,000	50,000	31,000	会議費10k,室料16k
	新入社員研修	392,240	377,880	14,360	謝金150k、昼食代30k、室料20k
	新春セミナー	109,000	0	109,000	謝金50k,室料55k
	展示会・先進地視察	820,000	16,855	803,145	バス代(展示会120k、先進地240k) 先進地視察懇親会120k 先進地視察宿泊費140k
	事業運営に関わる研修	120,000	120,258	-258	個人情報保護法改正他
研修事業合計		1,522,240	564,993	957,247	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	130,000	0	130,000	謝金120k、室料10k、昼食代20k
	合同交流会	25,000	0	25,000	参加費25k
	産学官連携事業	63,000	0	63,000	謝金64k、会議費63k
	女性活躍プロジェクト	170,000	336,451	-166,451	謝金50k、会議費300k、旅費16k
	連携プラットフォーム	50,000	10,000	40,000	アカデミックサロン会場費5回 相談コーナー、プレゼン60k 昼食代24k、2ブース使用料90k バナー広告10k
	テクノICTメッセ	240,000	10,000	230,000	
	事業推進	3,311,000	1,776,890	1,534,110	謝金(賀詞交歓会)50k 会議費(総会510k、賀詞交歓会510k、ゴルフコンペ40k、ANIA60k、JISA40k、メトロ幹部会90k、メトロ事務局会議50k、)室料(総会50k、賀詞交歓会50k) 総会議案書30k メトロ事務局会議旅費20k ゴルフコンペ賞品代、年賀広告140k e-ラーニング748k メトロコンペ参加費120k
	リクルート対応	492,000	627,158	-135,158	チラシデザイン・印刷92k、資料印刷24k、学生保険料160k、会場費300k
	県委託事業(アバター)	0	19,153,771	-19,153,771	
	県委託事業(AI人材育成)	1,272,000		1,272,000	
事業労務費	625,700	638,043	-12,343		
事業推進合計		6,378,700	22,552,313	-16,173,613	
事業費合計		7,900,940	23,117,306	-15,216,366	
管理費	謝金	0	0	0	
	会議費	120,000	115,552	4,448	0
	使用料	554,980	482,630	72,350	ホスティングサービス270k 理事会127k
	消耗品費	10,000	18,203	-8,203	事務用品等
	印刷製本費	42,000	41,800	200	
	旅費	290,000	303,054	-13,054	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	156,000	141,648	14,352	
	支払手数料	425,365	424,600	765	会計事務所260k,手数料50k
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	産業支援機構
	広告宣伝費	66,000	2,321,000	-2,255,000	
	受講料	0	0	0	
	雑費	20,000	18,678	1,322	
	社会活動費	30,000	61,500	-31,500	慶弔費
	管理人件費	650,000	684,269	-34,269	
管理福利厚生費	5,700	20,813	-15,113		
備品購入費	80,000	124,531	-44,531		
負担金(加盟団体会費)				年会費 JISA245k、NPO10k、ANIA150k、山梨県職業能力開発10k、ICT推進協議会20k、山梨県中央会48k、ITC山梨30k	
納税準備金	71,000	71,000	0	県、市法人住民税、法人税	
管理費合計		4,434,545	6,752,778	-2,318,233	
合計		12,335,485	29,870,084	-17,534,599	

(4) 正味財産増減計画書

(単位:円)

	2022年度	2021年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	6,170,000	6,120,000	50,000
事業収益	3,771,000	2,309,000	1,462,000
その他収益	2,828,000	21,808,704	-18,980,704
経常収益計	12,769,000	30,237,704	-17,468,704
(2) 経常費用			0
事業費	7,900,940	23,117,306	-15,216,366
人件費	625,700	638,043	-12,343
謝金	1,988,000	613,650	1,374,350
旅費	310,000	83,250	226,750
会議費	2,030,000	388,328	1,641,672
消耗品費	13,000	12,590	410
印刷製本費	180,000	214,170	-34,170
通信運搬費	5,000	32,195	-27,195
使用料・貸借料	976,240	10,886,434	-9,910,194
負担金			0
委託費	0	8,514,678	-8,514,678
受講料	1,309,000	935,000	374,000
助成金	0	0	0
広告宣伝費	130,000	95,460	34,540
雑費	334,000	703,508	-369,508
支払手数料	0	0	0
管理費	4,434,545	6,752,778	-2,318,233
人件費	655,700	705,082	-49,382
旅費	290,000	303,054	-13,054
会議費	120,000	115,552	4,448
謝金	0	0	0
支払手数料	425,365	424,600	765
消耗品費	10,000	18,203	-8,203
印刷製本費	42,000	41,800	200
通信運搬費	156,000	141,648	14,352
使用料・貸借料	554,980	482,630	72,350
負担金	513,500	523,500	-10,000
事務委託費	1,400,000	1,400,000	0
備品購入費	80,000	124,531	-44,531
社会活動費	30,000	61,500	-31,500
広告宣伝費	66,000	2,321,000	-2,255,000
雑費	20,000	18,678	1,322
租税公課	71,000	71,000	0
経常費用計	12,335,485	29,870,084	-17,534,599
当期経常増減額	433,515	367,620	65,895
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
準備金			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	433,515	367,620	65,895
一般正味財産期首残高	8,973,049	8,605,429	367,620
一般正味財産期末残高	9,406,564	8,973,049	433,515
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	9,406,564	8,973,049	

(5) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2022年度予算	2021年度	増 減
I 資産の部			0
1. 流動資産			0
現金預金	8,705,064	2,274,991	6,430,073
未収金	830,000	6,932,557	-6,102,557
流動資産合計	9,535,064	9,207,548	327,516
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	9,535,064	9,207,548	327,516
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
預り金	8,500	7,873	
未払金	120,000	226,626	
流動負債合計	128,500	234,499	-105,999
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	128,500	234,499	-105,999
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	9,406,564	8,973,049	433,515
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
正味財産合計	9,406,564	8,973,049	433,515
負債及び正味財産合計	9,535,064	9,207,548	327,516

報告事項 3

新規会員の紹介

以下の会員は、定款第6条により正会員として理事会で承認されました。

会員名	所属	代表者	住所	電話番号	備考
エクシオグループ 株式会社甲信支店	甲信支店長	坂井 英子	山梨県甲府市 落合町602-2	055-288-9111	